



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 村上 一平

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長

(氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	443,728	△4.9	26,576	22.2	29,327	19.1	16,839	21.6
21年3月期	466,671	8.1	21,755	13.4	24,618	11.0	13,852	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.77	67.76	6.4	7.6	6.0
21年3月期	55.75	55.74	5.4	6.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 946百万円 21年3月期 767百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	396,317	303,226	68.8	1,097.72
21年3月期	370,879	286,094	69.3	1,034.49

(参考) 自己資本 22年3月期 272,755百万円 21年3月期 257,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	47,484	△52,393	△5,684	29,975
21年3月期	20,072	△10,235	△6,675	40,339

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,473	32.3	1.7
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	5,468	32.5	2.1
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.4	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	213,000	△6.1	10,700	△12.2	12,000	△12.2	6,700	△20.0	26.96
通期	429,000	△3.3	23,900	△10.1	26,400	△10.0	14,900	△11.5	59.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 251,535,448株 21年3月期 251,535,448株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,059,826株 21年3月期 3,063,086株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,437	28.6	10,716	55.0	12,028	42.4	13,104	47.0
21年3月期	19,006	1.9	6,912	△6.6	8,447	△5.9	8,916	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	52.72	52.71
21年3月期	35.88	35.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	232,592	214,563	92.2	862.95
21年3月期	217,275	203,983	93.9	820.58

(参考) 自己資本 22年3月期 214,479百万円 21年3月期 203,945百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,200	4.3	12,600	6.1	13,100	4.6	13,300	0.2	53.51
通期	24,800	1.5	11,900	11.0	13,100	8.9	13,400	2.3	53.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については5～6ページ及び8ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期につきましては、世界的な景気悪化の影響を受け、引き続き個人消費が低迷するなど市場環境が一段と厳しくなる中、消費者の皆様の家庭内調理志向の拡大や多様化するニーズに応えた新製品を開発・販売し、広告宣伝活動を積極的に推進するなど、各事業において売上げ拡大施策を実行しました。一方、コスト面に関しましては、一昨年9月の製粉東灘工場の本格稼働を始め、グループを挙げたコスト削減に取り組みました。そのような中、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均で14.8%、10月にも同23%引き下げられたことを受け、製品の価格改定を実施いたしました。

また、昨年4月に平成22年度までの2か年の経営計画「日清製粉グループ行動計画GO, 2010」をスタートし、その目標達成に向けた取組みを各事業において着実に進めております。

この結果、小麦価格引き下げに伴う製品の価格改定により売上高は4,437億28百万円（前期比95.1%）となりました。利益面では、食品事業の家庭用小麦粉・プレミックス等の主要製品及び海外事業等における出荷が好調であったこと、並びに製粉東灘・神戸工場統合を始めとした生産性向上施策の効果、各事業における固定費削減や購買・物流改善等のコストダウンにより、営業利益265億76百万円（前期比122.2%）、経常利益293億27百万円（前期比119.1%）、当期純利益168億39百万円（前期比121.6%）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に創業110周年記念配当2円を加え、1株当たり12円とさせていただくことを予定しております。これにより年間配当は、昨年12月に実施した中間配当10円を含め1株当たり22円となる予定です。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、景気低迷の影響を受けた厳しい市場環境下、お客様との関係強化を推進し、パンや麺の新たなメニューや食シーンの提案など、需要創造に積極的に取り組み、市場開拓に努めた結果、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均で14.8%、10月にも同23%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年5月と11月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、一昨年9月に東灘工場新ラインが本格稼働し神戸工場を閉鎖・統合したことを始め、生産性向上・物流改善等のコスト削減の取組みを推進すると同時に、引き続き安心・安全対策を強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な営業活動を展開し出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,794億13百万円(前期比90.0%)、営業利益は136億11百万円(前期比113.6%)となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、個人消費が低迷する厳しい環境下、消費者の皆様の家庭内調理志向の拡大と多様化するニーズに応えた家庭用新製品を、昨年8月に19品目、本年2月に26品目発売いたしました。また広告宣伝活動等の積極的な販促施策を実施した結果、家庭用の小麦粉やプレミックス製品の出荷は堅調に推移しましたが、輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、価格改定を実施したこと等により、売上げは前年を下回りました。中食・惣菜事業については、収益改善施策に着実に取り組みました。海外事業においては、新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案などにより出荷は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、イースト、パン品質改良剤、フラワーペースト等が好調で売上げは前年を上回りました。バイオ事業は診断薬原料、受託飼料等が好調であったものの、養魚飼料事業譲渡による売上げ減少や培地・血清等が低調で売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、通信販売を中心に消費者向け製品の拡販に注力したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,236億98百万円(前期比97.4%)、営業利益は103億93百万円(前期比134.3%)となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムドッグフード「ジェーピースタイル」の店舗向けドライ製品を拡充するなど積極的な拡販施策に加え、犬用・猫用ドライ製品が堅調で売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界の設備投資環境は引き続き厳しかったものの、主力のプラントエンジニアリングでの大型工事により売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、昨年11月に新規抗ウィルス技術「C u f f i t e c (キュフィテック)」を使用した高性能マスクを発売する等新規需要開拓に努めましたが、プリント基板業界や自動車部品業界などで需要が低迷し、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、産業用資材、化成品など全般で売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は406億16百万円(前期比108.0%)、営業利益は22億7百万円(前期比110.1%)となりました。

②次期の見通し

国内景気につきましては、底打ちの兆しがあるものの、高水準の失業率及び所得環境の悪化に伴うデフレ圧力の継続が見込まれることから、食品業界においては、なお個人消費の低迷が予想され、当社グループの主力事業である製粉事業及び食品事業におきましても、当面、厳しい環境が継続する見込みであります。各事業におきまして積極的な広告宣伝を継続するとともに販売促進活動を強力に推進し、出荷拡大に努めてまいります。また、消費者の皆様の多様化するニーズに応えた、消費者の皆様にとって価値のある製品を開発、発売するため、研究開発費の投入を継続し、新製品・新技術開発を強化してまいります。海外事業に関しましては、既存事業の拡大を強力に進めるとともに、新規事業の実現に取り組んでまいります。なお、小麦粉の副産物であるふすま価格につきましては、穀物相場等の影響を受け変動することが見込まれます。

その結果、平成23年3月期の連結業績予想につきまして、売上高は本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均5%引き下げられたことに伴う製品価格改定などにより4,290億円（前期比96.7%）としております。一方、利益につきましては、営業利益は239億円（前期比89.9%）、経常利益は264億円（前期比90.0%）、当期純利益は149億円（前期比88.5%）としております。

当社は、平成22年度に創業110周年を迎えますが、上記各施策を実現していくことで、業績予想の利益の上乗せを目指してまいります。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた製品開発や販売促進に注力し需要創造を図るとともに、お客様との関係強化を推進し、更なるシェアアップに取り組みます。また、本年11月には北見工場の閉鎖を予定する等、引き続き生産性向上とコスト削減施策を実施することにより収益の確保を図るとともに、安心・安全対策についても強化してまいります。

原料小麦につきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を本年5月に実施いたしました。

副製品であるふすまにつきましては、穀物相場等の影響により、価格は低調に推移する見通しです。

海外事業につきましては、カナダのロジャーズ・フーズ(株)で本年秋に稼働予定でチリワック工場の生産能力増強工事を実施するなど、引き続き北米及びタイでの事業拡大に努めるとともに、新規事業開拓にも取り組んでまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発と広告宣伝活動を展開し需要喚起を図るとともに、生産・購買・物流のあらゆる場面におけるコスト削減施策に取り組みます。中食・惣菜事

業につきましては、本年4月にこれまで培ってきた制菌技術の知見を活かして、新感覚の惣菜「一汁多菜」を発売するなど、お客様のニーズに合った新メニュー開発、提案等を行い、量販店との取組みを強化し、売上げ拡大を図るとともに、引き続きコスト削減施策に取り組めます。海外展開につきましては、中国及び東南アジアで今後市場の成長が期待されるベーカリー顧客向けの事業拡大のスピードアップを図ってまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業は、引き続き提案型営業を推進し、高付加価値製品の開発強化に努めるとともに、製パン関連以外の新規市場の開拓を進めます。バイオ事業は、「創薬支援事業」と位置付け、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開していくとともに、診断薬原料を中心とした新製品の上市や、アレルギー検査・残留農薬等の食品分析事業の拡大を目指します。

健康食品事業につきましては、生産性の向上、販売体制の再構築を図るとともに、科学的根拠を重視した特長のある健康食品メーカーとして、新素材の探求、新製品開発に注力し、消費者向け製品は通信販売を中心に拡販を推進いたします。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かした安心・安全・健康にこだわったプレミアムフード事業の拡大と、ペットの長生きをサポートする「L I F E 2 0」プログラムに基づく取組みを推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界の設備投資環境を見極め、得意分野への経営資源の集中を図り、主として食品分野のプラントエンジニアリングでの受注拡大や、受託加工・機器販売の売上げ拡大を図ってまいります。

メッシュクロス事業につきましては、引き続きコスト削減施策を推進し、企業体質を強化するとともに、抗ウイルス技術「C u f i t e c (キュフィテック)」などの独自技術開発による新製品の市場投入を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,966億6百万円で、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金、有価証券などの増加により、前年度末に比べ214億93百万円増加しました。固定資産は1,997億10百万円で、主に投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ39億43百万円増加しました。この結果、総資産は3,963億17百万円で前年度末に比べ254億37百万円増加しました。また、流動負債は621億37百万円で、未払法人税等などの増加により、前年度末に比べ57億55百万円増加しました。固定負債は309億53百万円で、繰延税金負債などの増加により、前年度末に比べ25億49百万円増加しました。この結果、負債は合計930億90百万円で前年度末に比べ83億4百万円増加しました。純資産は当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末に比べ171億32百万円増加し、3,032億26百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益293億4百万円、減価償却費149億98百万円等の資金増加に加えて、輸入小麦の政府売渡価格引下げに伴う運転資金の減少もあり、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは474億84百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による預入・取得が満期・償還を391億37百万円上回り、また、有形及び無形固定資産の取得に139億36百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは523億93百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、49億9百万円の資金減少となりました。これは、主として今後の戦略投資等に対応する待機資金を、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券による運用に支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への一層の利益還元といたしまして、中間配当を前連結会計年度より1円増配し、配当に47億22百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは56億84百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への利益還元として配当を実施いたしました。また、今後の戦略投資等に対応する待機資金につきましては、安全性と運用効率を重視して3ヶ月を超える定期預金及び有価証券による運用に支出いたしました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比103億64百万円減少し、299億75百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益149億円等により増加する資金を、戦略的な設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。なお、株主の皆様への利益還元につきましては、当連結会計年度の期末配当において、普通配当を前連結会計年度の期末配当より1円増配するとともに、創業110周年記念配当2円を加えさせていただく予定としております。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	66.3	67.9	69.3	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	69.2	70.5	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.7	149.7	121.1	488.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、普通配当を1株当たり2円増配し20円とするとともに、本年が創業110周年に当たりますので、記念配当として2円を加え、合計22円とさせていただく予定です。これによりまして期末配当を1株当たり12円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、1株当たり年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年5月13日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

②WTO・FTA・EPAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取り組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、WTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。なお、国内では平成19年4月に政府売渡価格の相場連動制が導入され、また、本年10月には輸入小麦の売渡について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに販売する即時販売方式の導入が予定されています。このように今後も更なる国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の大幅な変更により上記リスクの発生の可能性があります。

③製品安全

近年、食の安心・安全についての社会的関心が高まっており、食品業界におきましては、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。また、輸入小麦価格の大幅な引き上げ等原材料や商品等の調達コストの上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害等

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザが大流行した場合など、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑩退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫海外事故等

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動、新型インフルエンザの大流行などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑬知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清S T C製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。中国の東酵（上海）商貿有限公司（連結子会社）はベーカリーミックス、製パン改良剤等のベーカリー顧客向け商材を中国にて販売しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

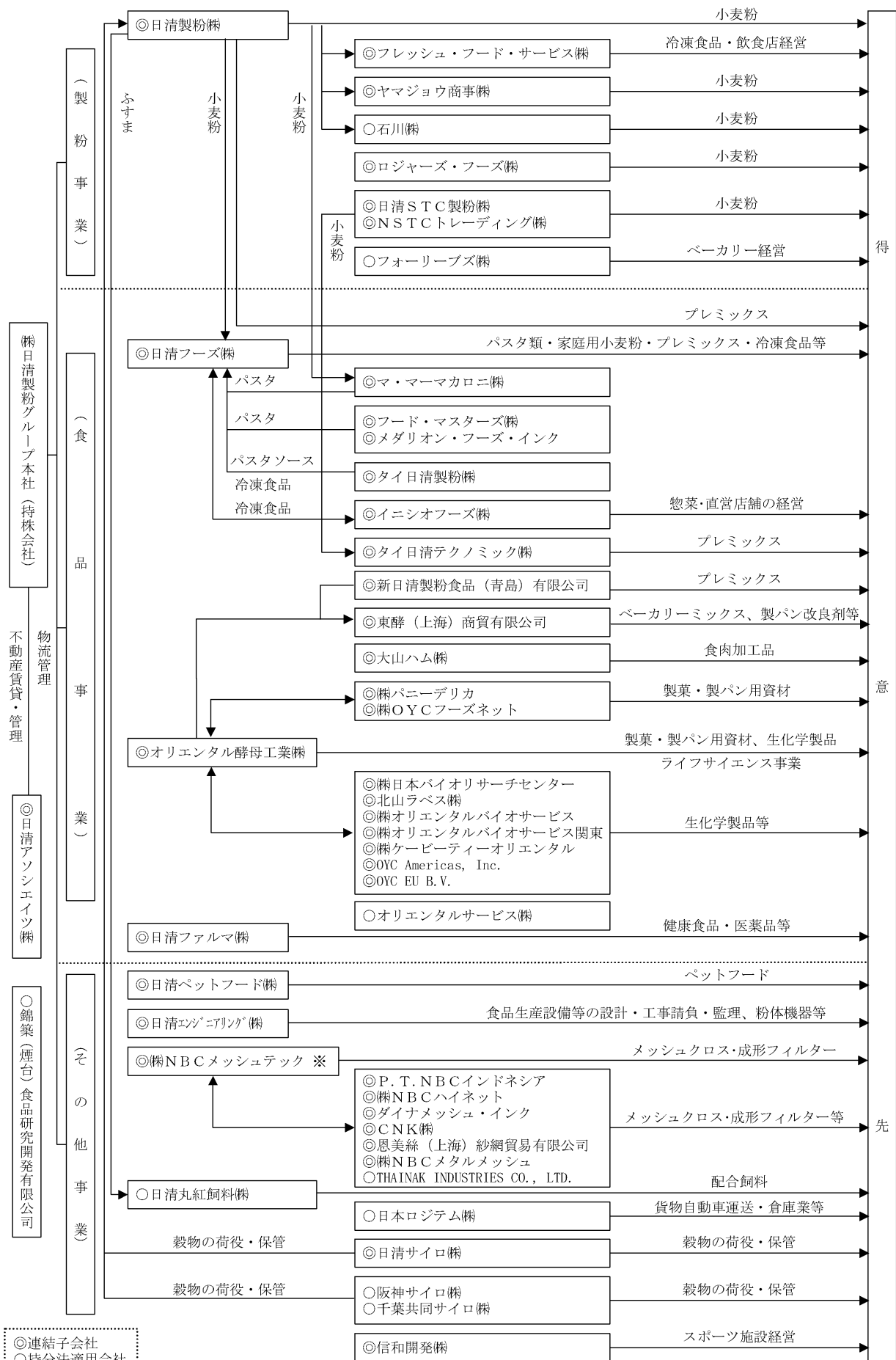
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

㈱N B Cメッシュテック（連結子会社、N B C㈱より商号変更）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（持分法適用会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※ ㈱NBCメッシュテックは、NBC㈱が商号を変更したものです。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
㈱NBCメッシュテック	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 30社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 7社			

(注) 1. 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、㈱NBCメッシュテック、日清S
TC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清S TC製粉㈱および
P. T. NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業㈱ (東証第二部)

㈱NBCメッシュテック (東証第二部)

持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. ㈱NBCメッシュテックは、NBC㈱が商号を変更したものであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは、これまでに確立した企業基盤を元に、更なる持続的な成長を実現して行くため、平成21年4月から平成22年度までの2か年の経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」を推進しております。

経営計画においては、日本国内における圧倒的なシェアの獲得や原・燃料相場変動に対応したコスト構造（新発想によるコスト削減の実現）を有する事業群など、目指すグループ像を明確にし、その実現に向けた戦略、施策を具体的な行動計画として実行しております。

また、目指すグループ像の実現を図ると同時に、品質保証体制のより一層の充実に向けて取組みを継続し、常に安全な製品をお届けし、お客様に安心していただけるよう更なる努力を重ねて行きます。

経営計画の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。既に、経営計画の最終年度目標として設定した経常利益を達成したため、平成22年度は新たな目標を設定し、その実現に向け取組みを推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めて発展する企業集団であるべく経営に努めております。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、国内における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくため、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向け

てマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現してまいります。また、規模が小さく生産コストが他の工場と比べ割高となっている北海道の北見工場を本年11月に閉鎖するなど、生産体制の効率化や生産性の向上を進め、ローコストオペレーションを推進していきます。なお、北見工場の敷地には北海道小麦センターを設立し、地元小麦生産者等との関係を更に強化してまいります。

加工食品事業におきましては、当社の独自技術を活用した新製品投入の加速や惣菜、業務用プレミックスなどの成長分野における拡大を図るとともに、トップシェアを有する各アイテムにつきましても、更なるシェア拡大に向け取組みを加速してまいります。また、昨年7月に館林工場プレミックス新ラインが本格稼働したことに加え、本年秋の完成予定にて名古屋工場プレミックスラインのリニューアル工事を推進しており、プレミックスの生産体制を強化してまいります。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場の成長が見込まれる健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力いたします。酵母・バイオ事業を担うオリエンタル酵母工業㈱につきましても、無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましても、同社が中核となって様々な分野での成果の実現を目指します。健康食品事業を展開する日清ファルマ㈱におきましては、市場環境を踏まえた製造、販売体制の整備を進めるとともに、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発・上市、効果的な広告宣伝施策に注力し、消費者向け製品の拡販を図ります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましても、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

人口減少過程に入った国内市場に対し、更なる成長を求めるためのグローバルな展開につきましても、点から線、線から面への広がりスピードを速めてまいります。これまでグループ内に蓄積した技術を活用し、グループを挙げて海外における事業拡大を推進し、存在感のある海外事業を実現して行きます。

既存ビジネスについては、タイのプレミックス事業において、本年夏頃の稼働予定で生産能力25%の増強となる工場増設を進めておりますが、さらにカナダで製粉事業を行っているロジャーズ・フーズ㈱についても、順調に業績を拡大しており、生産能力の不足が見込まれることから、本年秋の稼働予定でチリワック工場の生産能力増強工事を行い、供給体制を強化し販売伸長を目指してまいります。また、新規ビジネスの開拓についても、新たに設置した専任組織を中心として、製粉、食品など当社グループの強みを活かした領域で、自社単独又は他社とのアライアンスの両面から投資を実行に移すように取組みを進めております。昨年、㈱日清製粉グループ本社、オリエンタル酵母工業㈱、日清製粉㈱、日清フーズ㈱のグループ各社が共同で、中国、タイにおけるベーカリー顧客向けにベーカリーミックス、

イースト、フラワーペーストなどの商材を製造・販売する事業を開始いたしました。中国におきましては、上海にR＆Dセンターを開設し、提案営業を展開し顧客基盤を拡大しております。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。研究面においては、重点研究領域を明確にするとともに、事業戦略に即した研究テーマの設定など、研究成果の実用化、事業化推進のための効果的な仕組みの構築を行い、効率化、スピード化を図っていきます。平成22年度につきましては、新製品、新技術開発を加速するため、研究開発費を増額することとしております。

また、今後も大きく変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減によるコスト構造の見直しを進めるとともに、変動するコストに適切に対応した利益確保ができる事業基盤を構築してまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取り組み

WTO農業交渉や各国との自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の進展は想定より遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが予想されます。また、国内の麦政策におきましても、輸入小麦の政府売渡価格に相場連動制が導入されて以降、国際小麦相場等の変動に伴い、輸入小麦の政府売渡価格が改定されてきましたが、これらを受け、それぞれ製品価格の改定を実施いたしました。また、本年10月には輸入小麦の売渡について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに販売する即時販売方式の導入が予定されています。当社グループとしては、政府に対して小麦粉関連業界の現状を説明し、意見を述べるとともに、適切に対処できるように注力しております。同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質構築に努力を重ねております。

⑤ 企業の社会的責任への取り組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法かつ適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。

品質保証体制につきましては、当社グループでは原料調達から製造、販売までのすべての過程において高品質で安全な製品をお届けするために様々な取組みを実践し、そのために必要とされる経費投入を継続しております。また、当社は、昨年10月に消費者の皆様の意識や、社会の潮流などを的確に見極め、グループとして備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担う組織として経営層が直轄するCR室を設置しました。CR室は、グループ各社と連携し、消費者の皆様の声やニーズ、消費者行政関連の情報を積極的に収集し、当社グループとして消費者の皆様への対応の充実に努めております。

地球温暖化の防止に向けたCO₂排出量削減につきましては、「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成22年度までに平成2年度比で8.6%削減する自主目標を設定しております。また、その目標達成に向けて当社グループのCO₂削減を効果的に進める仕組みとしてグループ内排出権取引を平成20年度から開始しました。さらに、当初、事業場ごとに取得していた環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を、一昨年9月に当社グループとして一括取得しました。

当社グループのCSR活動は、経営の最重要課題の1つと明確に位置付けられ、グループ全社に徹底しているなどその運営体制や継続的な取組み、開示姿勢等が外部の評価機関、報道機関等から高い評価をいただいております。

さらに、当社グループは広く社会貢献活動に取り組んでおりますが、とりわけ食品企業として世界の食糧問題にかかわる社会的責任を果たしていくために、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組んでいるWFP（国連世界食糧計画）の活動に賛同し、当社内にWFP推進組織事務局を設けて、積極的に支援活動を行っております。また、内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体において広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みを今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,967	69,871
受取手形及び売掛金	注5 57,329	56,480
有価証券	8,799	21,648
たな卸資産	注1,5 45,822	注1 37,442
繰延税金資産	4,480	5,262
その他	6,925	6,189
貸倒引当金	△212	△288
流動資産合計	175,112	196,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注2,3,5 45,477	注2,3,5 44,983
機械装置及び運搬具（純額）	注2,3,5 33,843	注2,3,5 30,806
土地	注5 32,939	注5 33,167
建設仮勘定	1,056	1,949
その他（純額）	注2 3,333	注2 3,251
有形固定資産合計	116,650	114,158
無形固定資産	3,482	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 66,256	注4 72,325
長期貸付金	75	70
繰延税金資産	3,105	3,056
その他	注4 6,364	注4 6,425
貸倒引当金	△167	△152
投資その他の資産合計	75,634	81,725
固定資産合計	195,767	199,710
資産合計	370,879	396,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,479	22,274
短期借入金	注5 2,943	注5 2,864
未払法人税等	4,691	7,708
未払費用	13,470	14,007
その他	12,797	15,282
流動負債合計	56,381	62,137
固定負債		
長期借入金	336	271
繰延税金負債	10,546	12,657
退職給付引当金	8,587	9,113
役員退職慰労引当金	311	337
修繕引当金	1,498	1,504
長期預り金	5,570	5,486
負ののれん	10	—
その他	1,542	1,582
固定負債合計	28,403	30,953
負債合計	84,785	93,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,448
利益剰余金	218,543	230,661
自己株式	△3,177	△3,187
株主資本合計	241,930	254,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,220	20,303
繰延ヘッジ損益	43	105
為替換算調整勘定	△2,153	△1,693
評価・換算差額等合計	15,111	18,715
新株予約権	38	83
少数株主持分	29,014	30,388
純資産合計	286,094	303,226
負債純資産合計	370,879	396,317

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	466,671	443,728
売上原価	334,992	306,675
売上総利益	131,679	137,053
販売費及び一般管理費	109,924	110,476
営業利益	21,755	26,576
営業外収益		
受取利息	432	301
受取配当金	1,255	1,068
持分法による投資利益	767	946
受取賃貸料	350	337
その他	396	425
営業外収益合計	3,203	3,078
営業外費用		
支払利息	167	89
その他	172	238
営業外費用合計	340	327
経常利益	24,618	29,327
特別利益		
固定資産売却益	1,234	43
投資有価証券売却益	160	1,027
関係会社清算益	67	157
製薬事業合弁解消益	1,065	—
事業譲渡益	—	240
その他	10	10
特別利益合計	2,538	1,479
特別損失		
固定資産除却損	985	829
投資有価証券評価損	882	—
生産体制改善関連費用	485	487
その他	207	185
特別損失合計	2,560	1,502
税金等調整前当期純利益	24,596	29,304
法人税、住民税及び事業税	8,343	11,786
法人税等調整額	1,441	△798
法人税等合計	9,784	10,988
少数株主利益	959	1,476
当期純利益	13,852	16,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
前期末残高	9,446	9,446
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	9,446	9,448
利益剰余金		
前期末残高	209,221	218,543
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△48	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	13,852	16,839
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	9,371	12,117
当期末残高	218,543	230,661
自己株式		
前期末残高	△3,263	△3,177
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△106
自己株式の処分	238	97
当期変動額合計	85	△9
当期末残高	△3,177	△3,187
株主資本合計		
前期末残高	232,521	241,930
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△48	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	13,852	16,839
自己株式の取得	△153	△106
自己株式の処分	230	99
当期変動額合計	9,456	12,110
当期末残高	241,930	254,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,115	17,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,894	3,082
当期変動額合計	△8,894	3,082
当期末残高	17,220	20,303
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△250	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	61
当期変動額合計	294	61
当期末残高	43	105
為替換算調整勘定		
前期末残高	791	△2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,944	459
当期変動額合計	△2,944	459
当期末残高	△2,153	△1,693
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,655	15,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,544	3,603
当期変動額合計	△11,544	3,603
当期末残高	15,111	18,715
新株予約権		
前期末残高	8	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	44
当期変動額合計	29	44
当期末残高	38	83
少数株主持分		
前期末残高	30,653	29,014
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△72	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,567	1,374
当期変動額合計	△1,567	1,374
当期末残高	29,014	30,388
純資産合計		
前期末残高	289,839	286,094
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△120	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	13,852	16,839
自己株式の取得	△153	△106
自己株式の処分	230	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,082	5,022
当期変動額合計	△3,625	17,132
当期末残高	286,094	303,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,596	29,304
減価償却費	15,403	14,998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	278	524
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,533	△132
受取利息及び受取配当金	△1,688	△1,369
支払利息	167	89
持分法による投資損益 (△は益)	△767	△946
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,480	8,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△920	△265
その他	△1,334	4,369
小計	26,432	54,864
利息及び配当金の受取額	2,097	1,690
利息の支払額	△165	△97
法人税等の支払額	△8,292	△8,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,072	47,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,132	△117,597
定期預金の払戻による収入	13,632	89,833
有価証券の取得による支出	△2,798	△12,173
有価証券の売却による収入	13,700	800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,313	△13,936
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,098	△246
投資有価証券の取得による支出	△284	△827
投資有価証券の売却による収入	226	1,504
製菓事業合弁解消による収入	3,511	—
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	19	8
その他	109	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,235	△52,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,081	△196
長期借入金の返済による支出	△501	△1
自己株式の売却による収入	230	99
自己株式の取得による支出	△153	△106
配当金の支払額	△4,472	△4,722
その他	△696	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,675	△5,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,738	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,422	△10,364
現金及び現金同等物の期首残高	38,850	40,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,339	29,975

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……39社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、(株)NBCメッシュテック（NBC(株)より商号変更）
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他5社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(除外) 1社

- ・連結子会社であった(株)パニーフーズネットは、平成21年6月、連結子会社のエスケーフーズ(株)（(株)OYCフーズネットに商号変更）に吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……9社（非連結子会社1社、関連会社8社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他12社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ………時価法

③ たな卸資産………製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
（会計方針の変更）
当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。
- ③ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社のうち9社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるとみなしております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	26,190百万円	22,048百万円
仕掛品	3,223百万円	2,778百万円
原材料及び貯蔵品	16,408百万円	12,616百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
207,060百万円	217,246百万円

3. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額	一百万円	97百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額	263百万円	360百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	15,898百万円	16,382百万円
その他	101百万円	115百万円

5. 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保資産		
建物	1,288百万円	1,293百万円
機械装置等	648百万円	602百万円
土地	92百万円	92百万円
その他	24百万円	一百万円
担保付債務		
短期借入金	224百万円	200百万円

6. 保証債務

前連結会計年度	当連結会計年度
1,150百万円	990百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,170	120	227	3,063

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 120千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 32千株

ストック・オプションの権利行使による減少 194千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				38
合 計			—				38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,235百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成20年3月31日

④ 効力発生日 平成20年6月27日

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,236百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成20年9月30日

④ 効力発生日 平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,236百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 9円

④ 基準日 平成21年3月31日

⑤ 効力発生日 平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,063	88	92	3,059

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 88千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 6千株

ストック・オプションの権利行使による減少 85千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				83
合 計			—				83

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,236百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成21年3月31日
- ④ 効力発生日 平成21年6月26日

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成21年9月30日
- ④ 効力発生日 平成21年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,982百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 12円
- ④ 基準日 平成22年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (21. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 3. 31)
現金及び預金	51,967百万円	69,871百万円
有価証券	8,799	21,648
計	60,767	91,520
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,627	△47,395
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△800	△14,149
現金及び現金同等物期末残高	40,339	29,975

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,296	229,783	37,591	466,671	—	466,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,158	511	3,725	29,394	(29,394)	—
計	224,454	230,294	41,317	496,066	(29,394)	466,671
営業費用	212,470	222,553	39,311	474,335	(29,418)	444,916
営業利益	11,984	7,741	2,005	21,731	24	21,755
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	122,334	129,030	49,610	300,975	69,903	370,879
減価償却費	8,097	6,041	1,563	15,701	(298)	15,403
資本的支出	6,981	4,595	2,540	14,117	(321)	13,795

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,413	223,698	40,616	443,728	—	443,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,797	537	3,096	24,431	(24,431)	—
計	200,211	224,235	43,713	468,160	(24,431)	443,728
営業費用	186,600	213,842	41,505	441,948	(24,796)	417,152
営業利益	13,611	10,393	2,207	26,212	364	26,576
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	113,752	130,971	51,206	295,931	100,386	396,317
減価償却費	7,692	5,864	1,750	15,306	(308)	14,998
資本的支出	5,004	6,491	1,763	13,258	(472)	12,785

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度77,298百万円、当連結会計年度108,001百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び投資有価証券であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金	4,610百万円
賞与引当金	1,812
固定資産未実現損益	1,041
未払販売奨励金	958
未払事業税	644
たな卸資産	641
投資有価証券等	617
修繕引当金	609
減価償却費	581
たな卸資産未実現損益	299
その他	1,986

繰延税金資産小計	13,803
----------	--------

繰延税金負債との相殺	△4,089
------------	--------

繰延税金資産の純額	9,714
-----------	-------

評価性引当額	△1,395
--------	--------

繰延税金資産合計	8,318
----------	-------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△14,021
固定資産圧縮積立金	△2,353
その他	△371

繰延税金負債小計	△16,746
----------	---------

繰延税金資産との相殺	4,089
------------	-------

繰延税金負債の純額	△12,657
-----------	---------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

法定実効税率	40.6%
--------	-------

(調整)

受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
----------------------	------

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
--------------------	-----

法人税税額控除	△0.9
---------	------

評価性引当額	△1.8
--------	------

持分法による投資利益	△1.3
------------	------

その他	0.0
-----	-----

税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%
-------------------	-------

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスクを回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役等に報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,871	69,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,480	56,480	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,500	1,500	—
② その他有価証券	70,807	70,807	—
資産計	198,659	198,659	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,274	22,274	—
負債計	22,274	22,274	—
デリバティブ取引（*）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	132	132	—
デリバティブ取引計	113	113	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	19,074

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	69,871	—
受取手形及び売掛金	56,480	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	20,089	—
合計	147,941	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	1,499	1,499	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,499	1,499	△0
合計	1,499	1,499	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,810	39,133	31,323
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	799	800	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,610	39,933	31,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,669	6,646	△2,023
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,669	6,646	△2,023
合計	17,279	46,579	29,299

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式832百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
226	161	—

4. 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券 譲渡性預金	500
② その他有価証券 譲渡性預金	6,000
非上場株式	4,578
合計	11,078

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
① 債券 国債・地方債等	1,500	—
社債	800	—
その他	500	—
② その他	6,000	—
合計	8,800	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,500	1,500	—
小計	1,500	1,500	—
合計	1,500	1,500	—

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	46,302	10,502	35,799
② 債券			
国債・地方債等	502	502	0
社債	1,921	1,921	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	48,726	12,926	35,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,356	5,600	△1,243
② 債券			
国債・地方債等	11,182	11,184	△1
社債	3,541	3,542	△1
その他	—	—	—
③ その他	3,000	3,000	—
小計	22,080	23,327	△1,246
合計	70,807	36,254	34,552

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額5,283百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,505	1,028	9

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引 買建 カナダドル	612	—	△8	△8
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	169	—	△5	△5
	買建 米ドル	194	—	△0	△0
	ユーロ	54	—	△2	△2
	日本円	18	—	△0	△0
合計		1,049	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引 売建 小麦	57	—	5	5
	買建 小麦	83	—	△7	△7
合計		141	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル		2,079	—	76
	タイバーツ		918	—	72
	ユーロ	買掛金	890	—	△28
	カナダドル		34	—	3
	オプション取引				
	買建 コール 米ドル		7	—	8
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		112	—	—
	ユーロ		258	—	—
合計			4,301	—	132

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (21. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 3. 31)
(イ) 退職給付債務	△46,923百万円	△45,915百万円
(ロ) 年金資産	35,171	37,803
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))	△11,751	△8,112
(ニ) 未認識数理計算上の差異	9,189	4,958
(ホ) 未認識過去勤務債務	△2,131	△1,932
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	△4,692	△5,086
(ト) 前払年金費用	3,894	4,027
(チ) 退職給付引当金 ((ヘ) - (ト))	△8,587	△9,113

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (20. 4. 1 ~ 21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1 ~ 22. 3. 31)
(イ) 勤務費用	1,816百万円	1,999百万円
(ロ) 利息費用	1,093	1,060
(ハ) 期待運用収益	△995	△811
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	522	813
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	△198	△198
(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))	2,239	2,864

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (20. 4. 1 ~ 21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1 ~ 22. 3. 31)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	主として15年	主として15年
(ホ) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	15年	15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
1株当たり純資産額 1,034円49銭	1株当たり純資産額 1,097円72銭
1株当たり当期純利益 55円75銭	1株当たり当期純利益 67円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円76銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (21. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 3. 31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	286,094	303,226
普通株式に係る純資産額 (百万円)	257,041	272,755
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	38	83
少数株主持分	29,014	30,388
普通株式の発行済株式数 (株)	251,535,448	251,535,448
普通株式の自己株式数 (株)	3,063,086	3,059,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	248,472,362	248,475,622

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	13,852	16,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,852	16,839
普通株式の期中平均株式数 (株)	248,453,788	248,489,043
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	50,621	38,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	- 新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個) - 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権88個) (新株予約権178個)	- 新株予約権 株主総会の決議日 平成17年6月28日 (新株予約権28個) - 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個) - 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権88個) (新株予約権178個)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,425	42,953
売掛金	207	674
有価証券	6,800	19,327
前払費用	90	93
繰延税金資産	422	503
その他	2,198	3,020
流動資産合計	40,144	66,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,612	8,149
構築物（純額）	894	807
機械及び装置（純額）	604	466
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	412	359
土地	10,547	10,609
リース資産（純額）	590	555
建設仮勘定	145	826
有形固定資産合計	21,814	21,779
無形固定資産		
借地権	407	411
ソフトウェア	232	285
リース資産	15	61
その他	67	65
無形固定資産合計	722	823
投資その他の資産		
投資有価証券	34,307	38,250
関係会社株式	93,194	93,193
出資金	325	317
関係会社出資金	458	506
従業員に対する長期貸付金	65	59
関係会社長期貸付金	24,944	9,690
長期前払費用	958	1,056
その他	368	366
貸倒引当金	△29	△24
投資その他の資産合計	154,593	143,415
固定資産合計	177,131	166,018
資産合計	217,275	232,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5	4
リース債務	127	159
未払金	435	2,148
未払費用	1,492	1,725
預り金	1,016	1,965
役員賞与引当金	75	80
その他	45	154
流動負債合計	3,198	6,238
固定負債		
長期借入金	59	53
リース債務	481	456
繰延税金負債	8,788	10,353
退職給付引当金	436	827
その他	325	99
固定負債合計	10,092	11,790
負債合計	13,291	18,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金	9,500	9,500
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	9,500	9,502
利益剰余金		
利益準備金	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金	1,429	1,417
固定資産圧縮特別勘定積立金	22	—
別途積立金	126,770	126,770
繰越利益剰余金	32,191	40,608
利益剰余金合計	166,793	175,175
自己株式	△3,170	△3,179
株主資本合計	190,241	198,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,704	15,863
評価・換算差額等合計	13,704	15,863
新株予約権	38	83
純資産合計	203,983	214,563
負債純資産合計	217,275	232,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	19,006	24,437
営業費用	12,094	13,720
営業利益	6,912	10,716
営業外収益		
受取利息	820	497
有価証券利息	68	29
受取配当金	834	645
その他	39	165
営業外収益合計	1,763	1,338
営業外費用		
支払利息	19	11
コミットメントフィー	10	10
為替差損	194	—
その他	1	4
営業外費用合計	227	26
経常利益	8,447	12,028
特別利益		
固定資産売却益	1,156	18
投資有価証券売却益	123	1,007
関係会社清算益	—	129
製菓事業合弁解消益	705	—
貸倒引当金戻入額	6	4
特別利益合計	1,992	1,160
特別損失		
固定資産除却損	121	59
投資有価証券評価損	776	—
その他	18	—
特別損失合計	915	59
税引前当期純利益	9,524	13,129
法人税、住民税及び事業税	18	17
法人税等調整額	590	7
法人税等合計	608	24
当期純利益	8,916	13,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
資本剰余金合計		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	9,500	9,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,379	4,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,496	1,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	22
固定資産圧縮積立金の取崩	△66	△34
当期変動額合計	△66	△11
当期末残高	1,429	1,417
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	22
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	22	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	22	—
準備積立金		
前期末残高	126,770	—
当期変動額		
別途積立金の積立	注1 △126,770	—
当期変動額合計	△126,770	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	—	126,770
当期変動額		
別途積立金の積立	注1 126,770	—
当期変動額合計	126,770	—
当期末残高	126,770	126,770
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,712	32,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△22
固定資産圧縮積立金の取崩	66	34
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△22	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	22
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	8,916	13,104
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	4,479	8,416
当期末残高	32,191	40,608
利益剰余金合計		
前期末残高	162,358	166,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	8,916	13,104
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	4,435	8,381
当期末残高	166,793	175,175
自己株式		
前期末残高	△3,255	△3,170
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△106
自己株式の処分	238	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	85	△9
当期末残高	△3,170	△3,179
株主資本合計		
前期末残高	185,720	190,241
当期変動額		
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	8,916	13,104
自己株式の取得	△153	△106
自己株式の処分	230	99
当期変動額合計	4,520	8,374
当期末残高	190,241	198,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,957	13,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,253	2,159
当期変動額合計	△7,253	2,159
当期末残高	13,704	15,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,957	13,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,253	2,159
当期変動額合計	△7,253	2,159
当期末残高	13,704	15,863
新株予約権		
前期末残高	8	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	44
当期変動額合計	29	44
当期末残高	38	83
純資産合計		
前期末残高	206,686	203,983
当期変動額		
剰余金の配当	△4,472	△4,722
当期純利益	8,916	13,104
自己株式の取得	△153	△106
自己株式の処分	230	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,223	2,204
当期変動額合計	△2,702	10,579
当期末残高	203,983	214,563

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 平成20年4月1日以降開始事業年度を対象とするEDINET（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）のシステム変更に伴い、従来計上されていた「準備積立金」を、EDINET上で新たに提供された財務報告のための電子的雛型（XBRL方式）に含まれる勘定科目である「別途積立金」に変更するため、準備積立金を取崩し、同額の別途積立金を積み立てる処理を行ったものであります。

6. 役員の異動（平成22年6月25日付）

☆印は社外取締役・監査役

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員異動

① 役付取締役の異動

常務取締役

南 里 幹 久

（現 取締役）

② 新任取締役候補

取締役

原 田 隆

（現 執行役員）

③ 退任予定取締役

常務取締役

大 田 雅 巳

（㈱日清製粉グループ本社常勤顧問に就任の予定）

④ 新任監査役候補

監査役（非常勤）☆

伊 東 敏

⑤ 退任予定監査役

監査役 ☆

竹 内 昭

（3）執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員

岩 崎 浩 一

② 退任予定執行役員

執行役員

原 田 隆

（取締役就任の予定）

*上記の人事異動につきましては、平成22年4月26日に発表しております。

以 上